

カルチュラル・バックラッシュ理論と トランプ政権

The Cultural backlsh Theory and the Trump Administration

高橋 善隆

TAKAHASHI Yoshitaka

【要旨】

権威主義的ポピュリズムによりリベラルデモクラシーは危機に瀕しているとされる。しかし欧州諸国でポピュリズム政党の支持率が10%を超える状況と、経済的・軍事的に圧倒的なプレゼンスを持つ米国で権威主義的ポピュリズムが政権を掌握している事態では意味内容が全く異なる。

『歴史の終焉』で知られるフランシス・フクヤマは、「トランプが再選されれば多くの国際機関は崩壊するだろう」と述べている。再選を最優先するトランプは支持者の国内的選好を重視し、国際機関を機能不全に陥れている。しかし権威主義的ポピュリズムは保守派と同義ではなく、多数派でもない。大統領選における接戦州で勝敗の帰趨を握るとはいえ、取り残された白人労働者たちは、既存の主要政党から顧みられることのなかった存在にすぎない。ジャスティン・ゲストが「新たなマイノリティ」と呼ぶこれらの人々がもたらした政権により、国際社会や世界全体の運命が左右される事態はパラドクスといえるだろう。

本論では国際レジームに対するトランプ政権の矛盾に満ちた政治姿勢を批判的に検討するとともに、自らの利益を代表されていない取り残された白人労働者たちがなぜトランプ政権を支持するのか、カルチュラル・バックラッシュ理論に依拠して考察する。

はじめに

「20年後に世界史の本を書くならボックス・アメリカーナは1945年に始まり2016年のアメリカ大統領選挙で終わったと記されるでしょう」（イアン・ブレマー）この言葉の意味は、アメリカが国際社会で果たしてきた役割と、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」との矛盾を示唆している。

BRICSの台頭、とりわけ中国の飛躍的なプレゼンスの高まりにより、米国の存在感は相対的に低下しつつあるものの、世界人口の4.2%に過ぎないアメリカが、世界のGDPの22%を占め、軍事費

は全世界の35%に至っている。こうした現実に対して、国際公共財の提供や秩序形成のためのコスト負担を放棄し、ひたすら自国の利益を追求し、自己の再選を再重要視するトランプの政治姿勢には大きな問題があるといえるだろう。

人口動態などの長期的趨勢や国際社会のパワーバランスの変容のなかで、米国の基本的スタンスに変化が生じるのは当然のことともいえるが、内政外交を問わず原理原則を軽視し、ディールによる問題解決を公然と唱えるトランプ政権がなぜ43%もの支持を保つことができるのか。

トランプを支持した「取り残された白人労働者たち」は果たしてトランプ政権によって自らの利益を代表されているといえるのだろうか。白人労働者の内実を問うジャスティン・ゲストは彼らを「新たなマイノリティ」と呼びその実情を問題提起している。また、ピッパ・ノリスやロナルド・イングルハートは中長期的社会変容の視点から、カルチュラル・バックラッシュ、権威主義的ポピュリズムへと至る推移を理論化している。近年のこうした動向を参考にしながら、アメリカ政治の社会的内実を再検討してみたい。

第1章 国際レジームに対するトランプの政治姿勢

イアン・ブレマーが指摘した「ボックス・アメリカナの終わり」という視点は、米国中心の国際秩序においてトランプ政権が役割を放棄したという文脈で理解できるだろう。リベラリズムの国際関係論が想定する国際レジームではなく、覇権安定論の文脈でレジーム形成における覇権国の役割を重視する立場といえよう。確かに現実の国際レジームは、国際社会の秩序形成に資する制御調整機能と同時に米国の利害を反映する形で形成されてきた。

国際通貨レジームであれば、米国代表デクスター・ホワイトの「基軸通貨をドルとする固定相場制の下での為替の自由化」というアイデアが、ケインズの提起した「新たな世界共通通貨バンコールの創出、後進国の所得補償コモドコントロール」などの斬新な世界全体の調和を図るアイデアを退け、ブレトン・ウッズ会議で採択されている。

国際貿易レジームについてもハバナ会議の国際貿易機関憲章が米国議会で批准されなかったことから「つなぎとしてのジュネーブ草案第4章」がそのままGATTに転化するなど米国の意図、あるいは恣意的な不作為がレジーム形成に大きな影響を与えてきたことは否定できない。

にもかかわらずさまざまなレジームが国際公共財として機能してきた背景には、様々なバイアスがあるにせよ米国の関与が担保されていたからに他ならない。トランプ政権の示唆する政治姿勢は深刻な形でレジームの効果を低下させる結果を招くだろう。

こうした問題は地域間の経済統合をめぐる政治姿勢にも共通しており、2016年10月22日に発表された大統領就任直後の「100日間計画」28項目の中ではNAFTAの再交渉もしくは離脱、TPPからの離脱などの項目が列挙されている。支持者の国内的選好をそのまま対外政策に反映させる逆第二イメー

ジ論が素朴に実行されていることは興味深い。

またトランプ政権の人事は、民主党議員が3Gと名づけた大富豪（Gazillionaire）、ゴールドマンサックス（Goldman Sachs）、将軍（General）からの登用が1950年代の軍産複合体をめぐる論争を想起させるような古色蒼然たる陣容をなしている。石油大手エクソン・モービル会長を務めたティラーソンは国務長官に起用されたがその資産は4億ドルとされている。ウィルバー・ロス商務長官の資産は25億ドル、デボス教育長官が51億ドルなど1%の富裕層を体現する人々が人事の中核をなしている。

軍関係者からは元海兵隊大将ケリーが国土安全保障長官に、元国防情報局長フリンが国家安全保障担当補佐官に、そして中東で軍司令官を務めたマティスが国防長官に起用されている。多くのスタッフが恣意的人事で解任されるなど変化はみられるものの、マティスの後任に軍部出身かつ軍需産業レイセオンの重役も務めたエスパーが就任するなどその基調に変化はない。

環境政策の人事では、かつてオクラホマ州司法長官としてオバマ政権の環境関連法案を非難し訴訟を起こしていたスコット・プリーツを当事者の環境庁長官に起用し、「100日計画」の中でも国連の気候変動対策に対する資金拠出を停止などの項目が挙げられていた。シェールガス産業の重要人物であるハロルド・ハムなど支持者の影響力が反映されたものと解釈できる。こうした文脈で2019年11月、トランプ政権はパリ協定からの離脱を国連に通告してしまった。クラシカルな合理的選択派制度論は「政治家は再選を最優先課題としてその実現のために行動する」と述べているが、支持者の利益や再選戦略と同じ地平で国際レジームからの離脱やあるべき国際秩序の形が語られてしまうのは驚愕する事態といえるだろう。

1-1 国際レジームの形成と米国のプレゼンス

バックス・アメリカーナのもとでの国際公共財としてまず通貨・貿易に関する国際レジームを検討してみよう。トランプ政権の姿勢が懐疑的であることはいうまでもないが、こうしたレジームの形成期にあたって米国は錯綜した立場にあったことも確認しておく必要がある。

① 国際通貨基金成立の経緯

国際通貨基金は1944年7月のブレトンウッズ会議で検討され、翌1945年に創設された。第二次世界大戦後の世界経済を構想するうえで、ケインズ案とホワイト案が議論の対象とされた。新たな世界共通通貨バンコールによる債務の清算、後進国の所得補償を盛り込んだコモド・コントロールなどケインズ案は視野の広い卓越したアイデアであったが、アメリカの経済力を背景とした「金本位制のドルを基軸通貨とし、固定相場制のもとでの為替の自由化を推進する」というホワイト案が採択された。1971年にドル・金本位制は停止され、73年には変動相場制へと移行したものの、初期の制度趣旨は継承され、ドルを基軸通貨とする国際通貨レジームとして機能している。国際通貨基金の役割は、為替相場の安定・経常収支の調整などを目標に、外貨準備の枯渇した国や累積債務の支払いが困難になった国へ融資を行うことにある。しかしデフォルトにラテンアメリカ諸国が構造

調整として緊縮財政や新自由主義を強制された事例などは社会的弱者が犠牲となる悲劇を招いた。

また1997年の東アジア通貨危機では韓国・タイ・インドネシアなどが融資条件としてマクロ経済指標の改善のみならず、金融機関・民間企業の抜本改革、金融制度の構造改革などを強制され、内政や主権に抵触する問題が生じた。

② 国際貿易レジームの形成とその変容

関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) は、1947年ハバナ会議における国際貿易機関憲章が1948年米国議会で批准されなかったことから、「つなぎ」として便宜的に機能していた「ジュネーブ草案第4章通商政策」がそのまま国際貿易レジームに転化したものである。それ故国際機関としての法的地位を認証する条文が存在しないなど多くの問題点がある。その役割は自由貿易の推進にあり、多角的貿易交渉により関税の引き下げ・撤廃を目的としている。また紛争解決の手続きを有している。1995年従来の実需（物財）に加えて、知的所有権やサービス貿易をも対象とする世界貿易機関 (WTO) が発足した。WTOの紛争処理機能はGATTに比べて強化されたものの、いまだ多くの問題点を抱えている。貿易裁判所は、i) 紛争処理委員会（パネル）ii) 上級委員会、の二審制であるが、トランプ政権がWTOに批判的であるため定数7の上級委員会で欠員が補充されず、3人のままであるなど機能不全に陥りつつある。2019年12月10日には、さらに2人の任期が満了し欠員補充がなされなければ上級委員会は開催できなくなる。

1-2 トランプ政権の対中関税が意味するもの

国際貿易レジームは、関税および貿易に関する一般協定 GATT から世界貿易機関 WTO へと変容を遂げるなかで、一貫して段階的に関税を引き下げ自由貿易の実現へと向かうことを制度趣旨としていたが、貿易戦争と呼ばれるトランプの対中関税政策はこうした流れと逆行するものとなっている。2018年3月にトランプ政権は知的財産権の侵害を理由に通商法301条にもとづく制裁措置として中国への関税政策を開始した。7月には自動車やロボットなど340億ドル程度の818品目に25%の関税を上乗せし、8月には半導体やプラスチックなど160億ドル程度の279品目に25%の関税引き上げを行った。18年9月から19年5月にかけては家電にまで対象を拡大した。19年9月1日にはスマートウッチ・薄型テレビ・セーターなどの衣料品といった消費財3243品目に、1100億ドル相当の追加関税15%を課した。

中西部の「取り残された労働者たち」の雇用や貿易赤字削減が目的とされていたが、貿易赤字はむしろ拡大した。19年1-6月期の貿易赤字は4121億ドルと同年前期比で3%増加し、対中赤字は188億ドル減少したものの、対メキシコ・対ベトナムの赤字が200億ドル増加する結果となった。

国内の支持者が抱える政治的選好がこれほど対外政策に影響を与える事例も稀であり、しかも結果につながってはいない。また政治家は再選を最大の目標として行動するというクラシカルな合理的選派制度論のシンプルな目標がこれほど明快に一国の対外政策や国際社会の制御調整機能を歪めてしまう事例も稀有といえるのではないか。中国の報復措置や世界経済全体の景況感悪化など近視眼的な

政策の反動は、今後様々な分野に波及していくことが懸念される。

1-3 パリ協定からの離脱とその意味

2019年11月4日、トランプ政権は「パリ協定」からの離脱を国連に正式に通告した。就任後2017年6月には脱退の方針を表明していたものの、パリ協定の規定により、離脱の通告ができるのは協定が発効した2016年11月4日から3年後と定められており、最短での離脱表明となった。

パリ協定は2015年に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択された国際条約であり、国際環境レジームと解釈することができる。

まずは京都議定書からパリ協定へと至る国際環境レジームの変容と、米国の政治姿勢を概観しておこう。国際環境レジームとしての「京都議定書」は1997年に採択され、2005年に発効した。その内容は2008年から12年にかけて対90年比で温室効果ガス6種を削減するというものである。(EU8%、アメリカ7%、日本6%)しかし対象国が先進国のみであり、米国ブッシュ政権が2001年に離脱するなどその効果には限界があった。これに対してパリ協定は、2015年に採択され翌16年に発効した。その対象は途上国も含む197か国の国と地域であり、全体の目標として産業革命前からの気温上昇を2度未満にし、1.5度以内に向けて努力することが設定されている。各国は削減目標を提起し、経過報告を行い、5年ごとに目標を更新してゆく。しかし目標の達成は義務づけられてはおらず、不履行の場合でも懲罰が科せられることはない。世界のCO₂排出量322億トン(2013年)に占める割合は、中国28%、米国16%、EU10%となっており、中国・米国が参加した国際レジームの有効性が期待された。しかしトランプ政権は今回の正式な離脱通告により1年後の2020年11月4日に実現されることになった。こうした姿勢は世界各国及び米国国内からも批判されている。

1-4 小括

国際通貨金融レジーム・貿易通商レジームなどの形成に米国は自国の利益を反映し関与してきたことは事実であろう。しかしこうしたバイアスが存在するとはいえ米国がコストを負担し国際公共財の提供と国際秩序の安定に貢献してきたことは否定しがたい。2016年以降の米国はイアンブレマーやフランス・フクヤマが指摘するようにこうした立場を放棄しつつある。また2019年9月からは6週間にわたってGMのオハイオ州ローズタウン工場閉鎖をめぐるUAWがストライキを行うなど米中貿易戦争の帰結は必ずしも取り残された白人労働者の利益を実現するものではない。

第2章 新たなマイノリティとカルチュラル・バックラッシュ理論

2-1 「取り残された白人労働者たち」をめぐる新たな展開

「結局のところ、印象と異なり、白人労働者階級は合理的存在なのだ。彼らは自分たちの苦境に耳

を傾けてくれる代表を求めている。苦境から抜け出すことのできる政策を求めている。そして彼らは、自分たちに時間と資源と候補者をあてがってくれる政党と組織を優先しただけなのだ。これは一般の有権者の態度と何ら変わるものではない。唯一異なるのは、アメリカでもイギリスでも、それまでの社会の主流を占めていたにもかかわらず、人口動態から周辺に追いやられていると感じるまでに、社会的経済的勢力が白人労働者階級を政治的に孤立させていたことだ。この強力な有権者たちを無視し続けてきたことのツケは、今やポピュリスト政治家が生まれたことで支払われようとしている。(ジャスティン・ゲスト『新たなマイノリティの誕生』)



図表1 『新たなマイノリティの誕生』
 ジャスティン・ゲスト (2019)
 ヤングスタウンの社会階層295ページ。

2016年の米国大統領選挙において中西部ラストベルト地帯の白人労働者たちがトランプの勝利をもたらしたことは疑いようがない。しかしその解釈は取り残された労働者たちの情緒的・非合理的な投票行動や米国労働運動に根差す旧態然たる反移民感情などから説明されてきた。本来自分たちの利益を代表する候補者ではなく、誤った選択を非合理的に行ってしまったという解釈である。しかしジャスティン・ゲストの新たなマイノリティ論やピッパ・ノリスのカルチュラル・バックラッシュ理論はより精緻な枠組みでこの問題をとらえている。

かつて全米の労働運動の中心であった中西部では産業の空洞化が進み、低所得・低学歴の白人労働者層がポピュリズムへと向かい、トランプ政権誕生の原動力となってしまった。黒人が不当に享受し

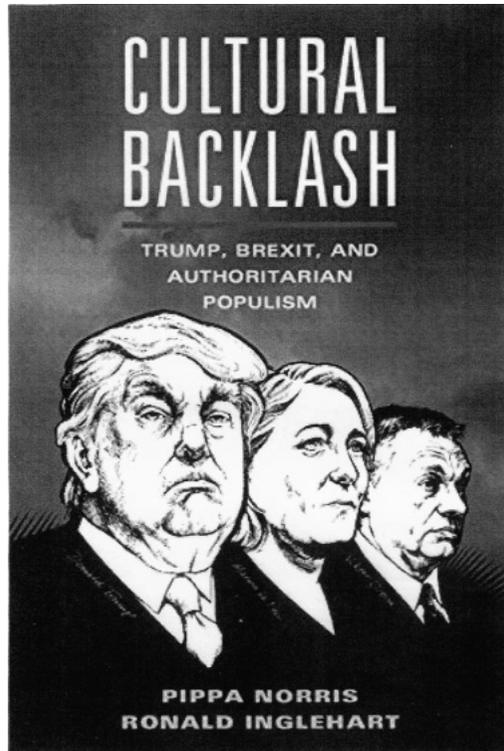
ている福祉への反感、民主党からも共和党からも軽視されているという怒りが、「新たなマイノリティ」としての取り残された白人労働者層を特徴づけている。J・D・バンスの「ヒルビリー・エレジー」が描いたラストベルトの惨状と同様に、戦後工業化社会の中心的存在だった製造業労働者たちが産業空洞化により、社会から取り残されている状況がそこにはある。

ジャスティン・ゲストは英国イーストロンドンや米国オハイオ州ヤングタウンのヒアリングを通じて社会的内実を調査することでこの問題に新たな視点を提起したのである。

トランプに投票したのは「貧しい人々」ではなく「中の下」くらいの人々、ウェルフェア・クイーンや不当に福祉を享受する黒人たちへの怒りが背景にあるという分析がなされている。図表にもあるように社会階層の認識は本来所得水準にもとづくものであり、富裕層・ホワイトカラー・ブルーカラー・福祉受給者という序列があり、福祉受給者には烙印・スティグマが押されてしまうのが通例であった。しかし2016年前後の認識には、富裕層に次ぎ福祉受給者が過剰に恩恵を受けている反発を示す人々が多数存在した。周知のように60年代の「偉大な社会」により貧困層にはメディケイドという公的制度が存在し、無保険者となるのは相対的に劣位にある中小零細労働者層であった。マイノリティの貧困母子家庭が生活扶助の給付を受け、メディケイドを手に入れているのに対し、その財源を収めている中小零細の白人労働者たちは無保険者というパラドクスが怒りの源泉となっている。マイノリティや働く女性、サービス産業労組などの活力に対し、取り残された製造業の白人労働者たちは民主党からも共和党からも見向きもされず、政治的に代表されることのない「新たなマイノリティ」となっている現実がある。かつて社会の中心で一翼を担っていた自分たちが何もかも失ってしまった「剥奪感」がその動機づけとなっているのである。

ジャスティン・ゲストの解釈をめぐっては、日本への受容において全米の労働組合が今やまったく無力化してしまったような極端な見解とともに論じられる傾向もあるが、中西部の現状を西海岸や南部との対比から精緻化する作業も必要だろう。中西部の労働運動は戦後工業化社会のもとでは強力な基盤を持っていたが、近年は南部同様の労働権州(組合にとらわれずに自由に働く権利を州法が保障)へと向かう惨状が加速しており2010年にはウィスコンシンで「グランド・ゼロ」と呼ばれる組合つぶしの大争議が、2012年にはミシガン州でリック・スナイダー知事のもと労働権法が成立するなどその後の惨状を予感させる深刻な事態が続いていた。

しかし西海岸では2005年にAFL-CIO全体の38%に当たる540万人が、サービス産業労組SEIUや国際トラック運転手労組チームスターズなどの7大労組を中心に、勝利への変革CTWが結成されるなどの動きもみられた。2006年の「移民のいない日」運動は秋の中間選挙で民主党が多数を奪還し、2年後のオバマ政権成立の原動力となるなど厳しい環境の中で成果を残している。2016年の大統領選においても西海岸や東部の労働組合はトランプ現象やポピュリズムに混乱することなく堅実な活動を続けている。



図表2 『カルチュラル・バックラッシュ理論』
ピッパ・ノリス&ロナルド・イングルハート (2019)

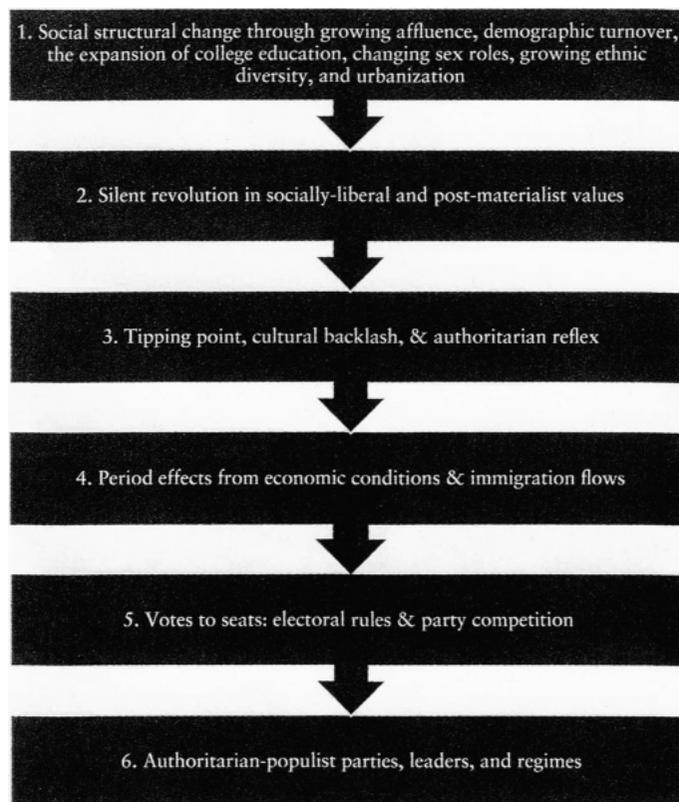
2-2 カルチュラル・バックラッシュ理論

ハーバード大学教授ピッパ・ノリスとミシガン大学教授ロナルド・イングルハートは、近著『カルチュラル・バックラッシュ』の中で静かな革命から権威主義的ポピュリズムへと至る推移を分析している。各国ごとの世代ごとの価値観や経済パフォーマンスの変化を分析し、欧州におけるポピュリズムの台頭を、①権威主義対リバタリアン、②多元主義対ポピュリズムの2つの軸からマッピングしている。これが政党間競合のクレービッジとして明示され、経験的に精緻化された欧州各国の政党間布置状況が解明されるのである。

本論の中心テーマであるアメリカのポピュリズムについては、戦争経験を有するトラディショナル世代(1900-1945生まれ)、ベビーブーマー(1946-64生まれ)、ジェネレーションX(1965-79生まれ)、ミレニアル世代(1980-96生まれ)ごとに個々の政治意識を比較し検討している。

出発点となるイングルハートの静かなる革命は、1960年代の新たな社会運動などを背景に70年代の先進国において、社会経済変容が個人の意識にどのような変化を与え、個人の政治意識における変化が政治社会にどのような影響を及ぼすか解明した古典である。所得水準やGNP、経済成長率といった経済指標、教育水準や職業構成を分析しながら「脱工業化社会の到来」が示唆されている。また世

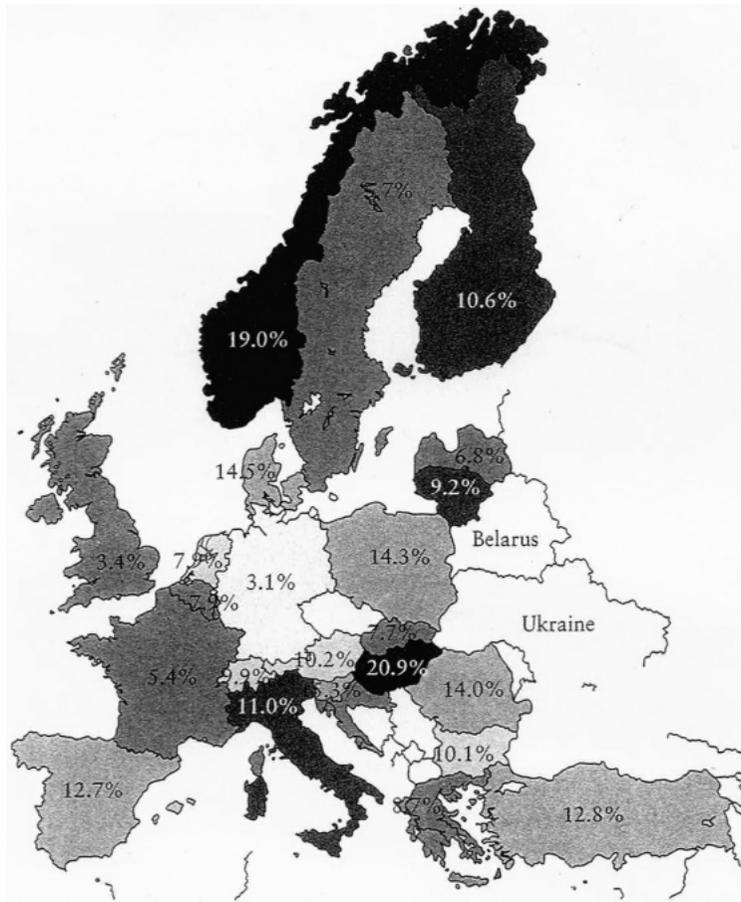
代経験として戦後期の経済的繁栄や、戦争を経験することなく身体や政治的安全が保障されていたことを指摘している。豊かな社会では生理的欲求や安全に関する欲求がすでに満たされているため、アイデンティティに関する欲求が重要となり、また人格形成期に影響を受けた社会環境が個人の優先順位を決定してゆくという論理である。脱工業化社会では「脱物質的価値」が噴出し、環境問題・生活のクオリティ・フェミニズム・ドラッグの使用・政治参加などが重要とされる。また世界に開かれたコスモポリタニズムとともにエスニシティや地域の独自性が強調されることになる。これらはリベラルな価値と親和するものである。ここで展開されるカルチュラル・バックラッシュの論理は、過度の文化変容や移民への態度・経済状況の変化などが引き金となって世代間のギャップが政党間の競合や政治的態度に転換されていくことを論じている。



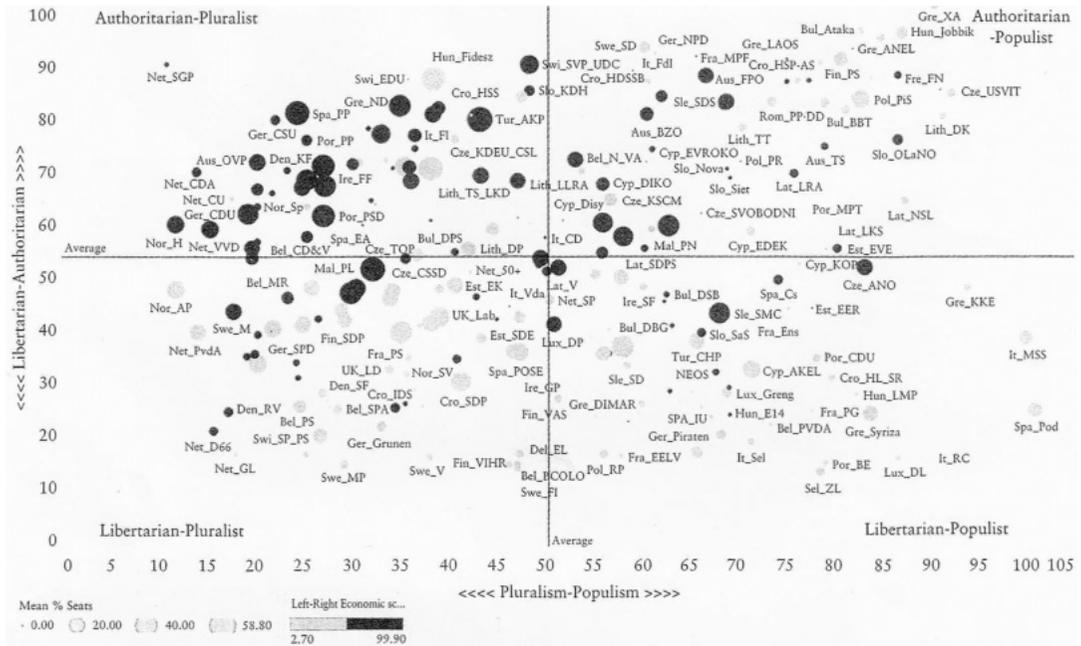
図表3 静かな革命からカルチュラル・バックラッシュ、権威主義的ポピュリズムへと至る変化の推移
Norris&Inglehart (2019) p.446

第4章では戦争を経験した世代やベビーブーマー世代に対して、ジェネレーション X やミレニアル世代が取って代わる状況を描いている。既存の主要政党が古い世代の抱える問題を解決するうえで信頼を失っていることが示される。第5章では経済的グローバリゼーションの敗者が権威主義的価値やポピュリズム的態度を生み出すことが明らかになる。第6章では反移民の態度と権威主義的ポピュ

リズムの関係が対象とされる。第7章では権威主義ーリバタリアン、多元主義ーポピュリズムの軸で欧州の諸政党がマッピングされる。第8章では古い世代は投票率が高く、ミレニアル世代は投票率が低いという傾向を考察している。



図表4 欧州におけるポピュリスト政党の得票率2000-2017
Norris&Inglehart (2019) p.10

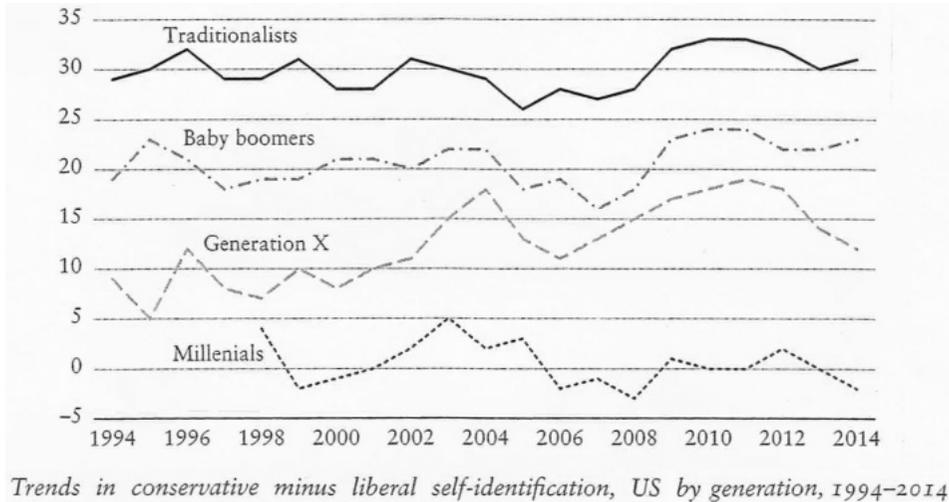


図表5 権威主義ーリバタリアン、多元主義ーポピュリズムの軸を指標とした欧州における政党の布置状況
Norris&Inglehart (2019) p.238

The balance of conservatives and liberals in America by generation, 2015

Generation	Birth years	Conservative	Moderate	Liberal	Conservative-liberal gap
Millennials	1980-1996	28	40	30	-2
Generation X	1965-1979	35	39	23	+12
Baby boomers	1946-1964	44	33	21	+23
Interwar	1900-1945	48	33	17	+31
All		38	36	24	+14

図表6 米国における世代ごとの政治意識 (2015)
Norris&Inglehart (2019) p.101



図表7 米国における世代ごとの自己意識 保守とリベラルの比率 (1994-2014)
Norris&Inglehart (2019) p.100

各論では第9章でオーストリア・オランダなど比例代表制の下でのポピュリズムの台頭を、第10章でトランプの勝利した2016年の分析を、第11章で英国の欧州離脱問題を個別に検討している。

全体を総括する見解として第12章では権威主義的ポピュリズムにより、リベラルデモクラシーやシックカルチャーが危機に瀕していることが問題とされている。

最終章では、権威主義的ポピュリズムの台頭とリベラルデモクラシーの危機という現状に対し、ノリスとイングルハートは3つの処方箋を提示している。①市民のレジスタンスと選挙での対抗動員、②経済的格差を緩和する政策、③文化的断絶への対応、である。

権威主義的ポピュリズムのメンタリティは政党政治のメインストリームから疎外された人々の反乱

に起源を求めることができる。民主共和いずれからも顧みられることのなかった中西部の白人労働者
がその典型だろう。高齢の白人世代がその強固な基盤をなしており、彼らは投票率も高い。他方、リ
ベラルな感性を持つ若者やアフリカ系・ヒスパニック系などの投票率は相対的に低い。移民法をめぐ
る DACA プロテスターや #MeToo 運動のようなストリートレベルの市民的抵抗とともに選挙におけ
る対抗動員を強化していくのが第一の処方箋である。

次に、経済的格差を緩和する社会政策である。経済の社会は勝者総取りの論理で動いており、これ
に対抗する役割が政府には求められている。新自由主義の規制緩和や福祉支出削減は経済的不安定を
さらに深刻化させるばかりである。オピオイド中毒への対応や地域コミュニティへの投資、雇用や教
育機会の拡大など格差の解消に有効な政策が望まれる。「社会におけるすべての人々の生活の質の改
善」を「企業利益の最大化」よりも重視するという視点が第二の処方箋である。

最後に文化的断絶への対応である。カルチュラル・バックラッシュの台頭は、多文化主義のエスニ
ック・ダイバーシティへの反発からもたらされた。欧州であればイスラム嫌い、ユーロ懐疑主義、ゼ
ノフォビア、テロへの恐れなどの形態で表面化し、米国であれば人口構成の変化で増大するラティ
ノ系への反感やアフリカ系の受益する権利の拡大などがその原因となっている。低学歴低所得の白人
労働者たちをめぐる貧困や経済問題が主要因であれば経済政策は有効だが、公民権や人種平等への恐
れ・ステータスの剥奪感などが問題であるなら解決の道はより困難であるとノリスは主張している。
分極化や分断ではなく、文化的断絶を架橋する指導者層の役割が重要となる。

ノリスとイングルハートの精緻な分析は、新たな政党クリービッチを軸に権威主義的ポピュリズム
をモデル化しようとした。こうした視点は包括的に欧州のポピュリズム政党をマッピングする作業に
成果を収めている。しかし米国内の社会的内実としては、かつてのティーパーティ運動がリパタリア
ンと結びついたホワイトバックラッシュであったこととの因果関係など錯綜する論点も残されている
といえるだろう。

結びにかえて

権威主義的ポピュリズムによりリベラルデモクラシーが危機に瀕しているといわれる。しかし欧州
諸国でポピュリスト政党の得票率が10%を超えるという事態と、経済的・軍事的に圧倒的プレゼンス
を持つ米国が権威主義的ポピュリズムにより統治されているという事実とでは意味内容が全く異な
る。権威主義的ポピュリズムは保守と同義ではなく、また彼らは多数派でもない。各種機関の人事や
最高裁判事任命の長期的影響を考慮し、どうしても共和党政権でなければならなかった保守層はポピ
ュリストではない。大統領選における接戦州で権威主義的ポピュリズムが勝敗の帰趨を握っていたこ
とにより、過剰なインパクトが生じてしまったといえるだろうか。ジャスティン・ゲストが指摘する
ように、彼らは既存の主要政党・民主共和のいずれからも顧みられることのなかった取り残された

人々であり、低学歴低所得の白人層を中核としている「新たなマイノリティ」なのだ。新たなマイノリティが生み出した政権は、通貨金融・通商貿易・環境といった様々な分野の国際レジームを機能不全に陥れ、国際社会を混乱に陥れている。

米国社会における少数派にすぎない「新たなマイノリティ」の選択が、国際秩序そのもの、世界全体の運命、人類の多数派にとっての未来を左右する事態は深刻なパラドクスといえるのではないだろうか。

脚注

(1) イアン・ブレマーの著書としては

『Gゼロ後の世界：主導国なき時代の勝者はだれか』（日本経済新聞社、北沢格訳、2012年）を参照。

(2) スコット・プリーツ、ハロルド・ハムの経歴については

「トランプ氏、環境より開発重視、エネルギー王が後押し」『日本経済新聞』2016年12月13日に依拠した。

(3) 国際通貨金融レジームについては

『戦後アメリカ通貨金融政策の形成：ニューディールからアコードへ』須藤功、名古屋大学出版、2008年を参照。

(4) 「WTOの紛争処理停止」読売新聞2019年12月11日。を参照。

(5) フランシス・フクヤマの『歴史の終焉』は原題が Fukuyama, Francis, *The End of History and the Last Man*, FreePress, 1992. とあるようにヘーゲル歴史哲学やニーチェを主題とするものだが、一般にはリベラルデモクラシーの勝利を強調する紹介がなされている。

本論で引用した発言は、読売新聞2019年12月17日。

(6) *Justin Gest, The New Minority : White Working Class Politics in an Age of Immigration and Inequality*. Oxford University Press, 2016) 邦訳『新たなマイノリティの誕生：声を奪われた白人労働者たち』（西山隆行ほか訳、光文堂、2019）354ページ。

(7) 前掲書、295ページ。

(8) 前掲書、269ページ。

(9) 中西部の労働社会における変化については

高橋善隆「アメリカ社会の分極化とオバマ政権」『跡見学園女子大学文学部紀要』第50号（2015年）を参照。

(10) 西海岸の労働運動については

高橋善隆「ヒスパニック系移民と現代アメリカ政治」『跡見学園女子大学文学部紀要』第43号（2009年）を参照。

(11) Pippa Norris & Ronald Inglehart, *Cultural Backlash : Trump, Brexit, and Authoritarian Populism*, Cambridge University Press, (2019).

(12) Ibid, p.238.

(13) Ibid, pp.100-101.

(14) Ibid, p.446.

(15) Ibid, pp.461-465.

- (16) 米国大統領選挙における交錯する社会運動の実態については
高橋善隆「2012年米国大統領選挙における社会運動と投票行動－世代・所得・エスニシティによるグレイ対ブ라운の分断」『跡見学園女子大学文学部紀要』第48号（2013年）
高橋善隆「2016年米国大統領選挙における社会運動と投票行動－越えられなかったガラスの天井－」『跡見学園女子大学文学部紀要』第52号（2017年）を参照。
- (17) 元世界銀行エコノミストのブランコ・ミラノビッチは、先進国の富裕層と中国・インドなどの新興国が1988年から2008年にかけて飛躍的に所得増加を経験したにもかかわらず、先進国の中間層や低所得者層は所得増加がみられなかったことを「ミラノビッチの象」で描いている。
Branko Milanovic, *The have and the have-nots: A Brief and Idiosyncratic History of Global Inequality*. 2011.
- (18) トランプ政権の下でのエスニック・ダイバーシティへの反発については
高橋善隆「移民政策のパラドクスとトランプ政権－聖域都市とマイノリティをめぐる－」『跡見学園女子大学文学部紀要』第53号（2018年）を参照。
- (19) リバタリアンと結びついた草の根保守やティーパーティー運動については
T. Skocpol & V. Williamson, *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*, Oxford University Press, (2012). を参照。
- (20) 権威主義的ポピュリズムの潮流と対照的に、We ARE STILL IN と呼ばれるパリ協定残留を掲げる米国の自治体・大学・企業2500団体が、世界とネットワークするなど、新たな国際社会の在り方を模索する潮流も米国内から生まれつつある。